提出用

見本

I

事業所等明細書

明細区分の別	算定期間		年	月	日から	※処理事項	整理番号	事務所	区分	管理番号	申告区分
1．算定期間を通じて使用された事業所等 2．算定期間の中途において新設又は廃止された事業所等			年	月	日まで		氏名又は名称				
							個人番号又は法人番号				

※処理事項	明細区分	事業所等の名称 事業所用家屋の所有者　住所・氏名	所在地及びビル名	資産割 専用床面積 ㋐ 共用床面積 ㋑	資産割 事業所床面積(㋐+㋑) ㋒	資産割 使用した期間(年月日) 同上の月数	従業者割 従業者数 ㋓	従業者割 従業者給与総額 ㋔
				㎡	㎡	・・から ・・まで	人	十億 百万 千 円
	1							
	2			㎡				
	計					月		
	1					・・から ・・まで		
	2							
	計					月		
	1					・・から ・・まで		
	2							
	計					月		
	1					・・から ・・まで		
	2							
	計					月		
	1					・・から ・・まで		
	2							
	計					月		
	1					・・から ・・まで		
	2							
	計					月		
	1					・・から ・・まで		
	2							
	計					月		
	1					・・から ・・まで		
	2							
	計					月		
	1					・・から ・・まで		
	2							
	計					月		
	1					・・から ・・まで		
	2							
	計					月		

第四十四号様式別表一

控　用

見本

I

事業所等明細書

明細区分の別	算定期間		年	月	日から	※処理事項	整理番号	事務所	区分	管理番号	申告区分
1．算定期間を通じて使用された事業所等 2．算定期間の中途において新設又は廃止された事業所等			年	月	日まで	氏名又は名称					
						個人番号又は法人番号					

※処理事項	明細区分	事業所等の名称 / 事業所用家屋の所有者　住所・氏名	所在地及びビル名	資産割 専用床面積 ㋐ / 共用床面積 ㋑ (㎡)	資産割 事業所床面積 (㋐+㋑) ㋒ (㎡)	資産割 使用した期間(年月日) / 同上の月数	従業者割 従業者数 ㋓ (人)	従業者割 従業者給与総額 ㋔ (十億 百万 千 円)
	1					・　・　から ・　・　まで		
	2					月		
	計							
	1					・　・　から ・　・　まで		
	2					月		
	計							
	1					・　・　から ・　・　まで		
	2					月		
	計							
	1					・　・　から ・　・　まで		
	2					月		
	計							
	1					・　・　から ・　・　まで		
	2					月		
	計							
	1					・　・　から ・　・　まで		
	2					月		
	計							
	1					・　・　から ・　・　まで		
	2					月		
	計							
	1					・　・　から ・　・　まで		
	2					月		
	計							
	1					・　・　から ・　・　まで		
	2					月		
	計							

第四十四号様式別表一

第44号様式別表１　記載要領

見本

1　この明細書は、第44号様式の申告書に添付してください。
2　※印の欄は記載しないでください。
3　「個人番号又は法人番号」欄には、個人番号（行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第２条５項に規定する個人番号をいう。以下同じ。）又は法人番号（同条第15項に規定する法人番号をいう。）を記載してください。
　なお、個人番号を記載する場合には、左側を１文字空けて記載してください。
4　「算定期間」の欄は、課税標準の算定期間（以下「算定期間」という。）を記載してください。
5　「明細区分」の欄は、次により記載してください。
(1)　１は、事業所等が算定期間を通じて使用されたものをいい、２は、事業所等が算定期間の中途において新設又は廃止されたものをいいます。また、計は、１又は２のそれぞれの合計をいいます。
(2)　(1)の区分に従って、該当する項目に○印を付してください。
(3)　記載に当たっては、まず明細区分１の事業所等から記載し、次に１の合計、そして明細区分２の事業所等、２の合計の順に記載してください（「専用床面積㋐」及び「共用床面積㋑」の合計は、記載する必要はありません。）。
(4)　一の用紙に記載される事業所等の全部が１又は２である場合には、上記(2)及び(3)の記載の例によらずに、「明細区分の別」の欄中の該当する数字に○印のみ付していただいても構いません。
6　「専用床面積㋐」の欄は、期末又は廃止の日現在における専用に係る事業所等の用に供する部分の延べ面積（１平方メートルの100分の１未満は切り捨て。以下同じ）を記載してください。
7　「共用床面積㋑」の欄は、専用床面積に対応する第44号様式別表４の⑥の共用床面積を記載してください。
8　「事業所床面積㋒」の欄は、「専用床面積㋐」と「共用床面積㋑」の合計を記載してください。
　なお、事業所用家屋の全部を専用としている場合等で共用床面積がない場合は、この欄のみ記載していただいても構いません。
9　「使用した期間」及び「同上の月数」の欄は、事業所等が算定期間を通じて使用されたものである場合は記載の必要がありません。
10　「同上の月数」の欄は、次により記載してください。
(1)　算定期間の中途において新設された事業所等（(3)を除く。）
　当該新設の日の属する月の翌月から算定期間の末日の属する月までの月数
(2)　算定期間の中途において廃止された事業所等（(3)を除く。）
　当該算定期間の開始の日の属する月から当該廃止の日の属する月までの月数
(3)　算定期間の中途において新設され、かつ、廃止された事業所等
　当該新設の日の属する月の翌月から当該廃止の日の属する月までの月数
11　「従業者数㋓」の欄は、期末又は廃止の日現在における従業者数（地方税法第701条の31第１項第５号において従業者から除かれる者を含む。）を記載してください。ただし、当該算定期間に属する各月の末日現在における従業者の数のうち最大であるものの数値が、当該従業者の数のうち最小であるものの数値に２を乗じて得た数値を超える場合は、当該算定期間の各月の末日現在における従業者数の合計を当該算定期間の月数で除して得た数値を記載してください。
　なお、この場合は、各月の末日現在の従業者数の明細を添付してください。
12　「従業者給与総額㋔」の欄は、算定期間中に支払われた給与等の総額を記載してください。
13　記載に当たっては、「事業所税申告の手引」を御参照ください。

提出用

見本

II

非課税明細書

算定期間	年 月 日から	年 月 日まで	※処理事項	整理番号	事務所	区分	管理番号	申告区分
			氏名又は名称					
			個人番号又は法人番号					

第四十四号様式別表二

※	事業所等の名称		事業所等の所在地	

非課税の内訳	※	資産割 非課税床面積 ⑦ ㎡	従業者割 非課税従業者数 ① 人	非課税従業者給与総額 ⑦ 十億 百万 千 円
法第701条の34第　項第　号該当				
法第701条の34第　項第　号該当				
法第701条の34第　項第　号該当				
障害者・(　)歳以上の従業者				
合計				

※	事業所等の名称		事業所等の所在地	

非課税の内訳	※	資産割 非課税床面積 ⑦ ㎡	従業者割 非課税従業者数 ① 人	非課税従業者給与総額 ⑦ 十億 百万 千 円
法第701条の34第　項第　号該当				
法第701条の34第　項第　号該当				
法第701条の34第　項第　号該当				
障害者・(　)歳以上の従業者				
合計				
非課税事業所床面積等の合計				

控　用

見本

Ⅱ

非課税明細書

算定期間	年 月 日から	年 月 日まで

※処理事項	整理番号	事務所	区分	管理番号	申告区分

氏名又は名称	
個人番号又は法人番号	

第四十四号様式別表二

※	事業所等の名称		事業所等の所在地	

非課税の内訳	※	資産割 非課税床面積 ㋐ ㎡	従業者割 非課税従業者数 ㋑ 人	従業者割 非課税従業者給与総額 ㋒ 十億 百万 千 円
法第701条の34第　項第　号該当				
法第701条の34第　項第　号該当				
法第701条の34第　項第　号該当				
障害者・(　)歳以上の従業者				
合計				

※	事業所等の名称		事業所等の所在地	

非課税の内訳	※	資産割 非課税床面積 ㋐ ㎡	従業者割 非課税従業者数 ㋑ 人	従業者割 非課税従業者給与総額 ㋒ 十億 百万 千 円
法第701条の34第　項第　号該当				
法第701条の34第　項第　号該当				
法第701条の34第　項第　号該当				
障害者・(　)歳以上の従業者				
合計				
非課税事業所床面積等の合計				

見本

第44号様式別表２　記載要領

1　この明細書は、地方税法（以下「法」という。）第701条の34（事業所税の非課税の範囲）の規定の適用がある場合（法第701条の31第１項第５号において従業者から除かれる者がある場合を含む。）に第44号様式の申告書に添付してください。

2　※印の欄は記載しないでください。

3　「個人番号又は法人番号」欄には、個人番号（行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第２条５項に規定する個人番号をいう。以下同じ。）又は法人番号（同条第15項に規定する法人番号をいう。）を記載してください。

なお、個人番号を記載する場合には、左側を１文字空けて記載してください。

4　「算定期間」の欄は、課税標準の算定期間（以下「算定期間」という。）を記載してください。

5　㋐の欄は、該当項目ごとにそれぞれの床面積（１平方メートルの100分の１未満は切り捨て。）を記載してください。ただし、事業所等の用に供する部分に係る共同の用に供する部分がある場合（別表４の共用部分の計算書が添付される場合）は、共同の用に供する部分の床面積に係る非課税床面積については記載しないでください。

6　㋑の欄は、期末又は廃止の日現在における非課税に係る従業者数（法第701条の31第１項第５号において従業者から除かれる者を含む。）を該当項目ごとに記載してください。

7　㋒の欄は、算定期間中に支払われた給与等の額のうち非課税に係る給与等の額を該当項目ごとに記載してください。

8　記載に当たっては、「事業所税申告の手引」を御参照ください。

提出用

見本

III

課税標準の特例明細書

算定期間	年 月 日から	年 月 日まで	※処理事項	整理番号	事務所	区分	管理番号	申告区分
			氏名又は名称					
			個人番号又は法人番号					

第四十四号様式別表三

※	事業所等の名称		事業所等の所在地	

課税標準の特例内訳 ※	資産割 課税標準の特例適用対象床面積 ㋐	資産割 控除割合 ㋑	資産割 控除事業所床面積 (㋐×㋑) ㋒	従業者割 課税標準の特例適用対象従業者給与総額 ㋓	従業者割 控除割合 ㋔	従業者割 控除従業者給与総額 (㋓×㋔) ㋕
	㎡		㎡	十億 百万 千 円		十億 百万 千 円
法第701条の41 第 項第 号該当		——			——	
法第701条の41 第 項第 号該当		——			——	
		——			——	
雇用改善助成対象者					1/2	
合計						

※	事業所等の名称		事業所等の所在地	

課税標準の特例内訳 ※	資産割 課税標準の特例適用対象床面積 ㋐	資産割 控除割合 ㋑	資産割 控除事業所床面積 (㋐×㋑) ㋒	従業者割 課税標準の特例適用対象従業者給与総額 ㋓	従業者割 控除割合 ㋔	従業者割 控除従業者給与総額 (㋓×㋔) ㋕
	㎡		㎡	十億 百万 千 円		十億 百万 千 円
法第701条の41 第 項第 号該当		——			——	
法第701条の41 第 項第 号該当		——			——	
		——			——	
雇用改善助成対象者					1/2	
合計						

控除事業所床面積の合計		控除従業者給与総額の合計	

控　用

見本

Ⅲ

課税標準の特例明細書

算定期間	年 月 日から 年 月 日まで

※処理事項	整理番号	事務所	区分	管理番号	申告区分
氏名又は名称					
個人番号又は法人番号					

※	事業所等の名称		事業所等の所在地	

課税標準の特例内訳 ※	資産割 課税標準の特例適用対象床面積 ㋐	資産割 控除割合 ㋑	資産割 控除事業所床面積（㋐×㋑） ㋒	従業者割 課税標準の特例適用対象従業者給与総額 ㋓	従業者割 控除割合 ㋔	従業者割 控除従業者給与総額（㋓×㋔） ㋕
	㎡		㎡	十億 百万 千 円		十億 百万 千 円
法第701条の41 第　項第　号該当		―			―	
法第701条の41 第　項第　号該当		―			―	
		―			―	
雇用改善助成対象者					1/2	
合計						

※	事業所等の名称		事業所等の所在地	

課税標準の特例内訳 ※	資産割 課税標準の特例適用対象床面積 ㋐	資産割 控除割合 ㋑	資産割 控除事業所床面積（㋐×㋑） ㋒	従業者割 課税標準の特例適用対象従業者給与総額 ㋓	従業者割 控除割合 ㋔	従業者割 控除従業者給与総額（㋓×㋔） ㋕
	㎡		㎡	十億 百万 千 円		十億 百万 千 円
法第701条の41 第　項第　号該当		―			―	
法第701条の41 第　項第　号該当		―			―	
		―			―	
雇用改善助成対象者					1/2	
合計						
控除事業所床面積の合計				控除従業者給与総額の合計		

第四十四号様式別表三

見本

第44号様式別表３　記載要領

1　この明細書は、地方税法（以下「法」という。）第701条の41又は附則第33条（事業所税の課税標準の特例）の規定の適用がある場合（法第701条の31第１項第５号に規定する雇用改善助成対象者がある場合を含む。）に第44号様式の申告書に添付してください。

2　※印の欄は記載しないでください。

3　「個人番号又は法人番号」欄には、個人番号（行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第２条５項に規定する個人番号をいう。以下同じ。）又は法人番号（同条第15項に規定する法人番号をいう。）を記載してください。

なお、個人番号を記載する場合には、左側を１文字空けて記載してください。

4　「算定期間」の欄は、課税標準の算定期間（以下「算定期間」という。）を記載してください。

5　㋐の欄は、期末又は廃止の日現在における課税標準の特例に係る床面積（㋑の控除割合による控除前の床面積を１平方メートルの100分の１未満を切り捨てて記載する。）を該当項目ごとにそれぞれ記載してください。

なお、法第701条の41第１項及び第２項並びに附則第33条第１項から第６項までの規定のうち２以上の規定の適用がある場合には、これらの規定の適用を受ける㋒の欄の「控除床面積」を控除した後の床面積を記載してください。

6　㋓の欄は、算定期間中に支払われた従業者給与総額のうち課税標準の特例に係る給与等の額（㋑の控除割合による控除前の給与等の額）を該当項目ごとにそれぞれ記載してください。

7　記載に当たっては、「事業所税申告の手引」を御参照ください。

提出用

見本 Ⅳ

共用部分の計算書

算定期間	年 月 日から 年 月 日まで	※処理事項	整理番号	事務所	区分	管理番号	申告区分

氏名又は名称	
個人番号又は法人番号	

※	事業所等の名称		事業所等の所在地	

専用部分の延べ面積 ①	㎡	③の内訳 ⑦			
①のうち当該事業所部分の延べ面積 ②		消防設備等に係る共用床面積 ㋐		㎡	
非課税に係る共用床面積 ③		防災に関する設備等	全部が非課税となる共用床面積 ㋑		
③以外の共用床面積 ④			2分の1が非課税となる共用床面積 ㋒	(×1/2)	
共用床面積の合計 (③+④) ⑤		㋐～㋒以外の非課税に係る共用床面積 ㋓			
事業所床面積となる共用床面積 $\left(④\times\frac{②}{①}\right)$ ⑥		合計 (㋐～㋓) ㋔			

※	事業所等の名称		事業所等の所在地	

専用部分の延べ面積 ①	㎡	③の内訳 ⑦			
①のうち当該事業所部分の延べ面積 ②		消防設備等に係る共用床面積 ㋐		㎡	
非課税に係る共用床面積 ③		防災に関する設備等	全部が非課税となる共用床面積 ㋑		
③以外の共用床面積 ④			2分の1が非課税となる共用床面積 ㋒	(×1/2)	
共用床面積の合計 (③+④) ⑤		㋐～㋒以外の非課税に係る共用床面積 ㋓			
事業所床面積となる共用床面積 $\left(④\times\frac{②}{①}\right)$ ⑥		合計 (㋐～㋓) ㋔			

第四十四号様式別表四

控　用

見本 Ⅳ

共用部分の計算書

算定期間	年 月 日から	年 月 日まで

※処理事項	整理番号	事務所	区分	管理番号	申告区分

氏名又は名称	
個人番号又は法人番号	

第四十四号様式別表四

※	事業所等の名称		事業所等の所在地	

専用部分の延べ面積 ①	㎡	③の内訳			⑦
①のうち当該事業所部分の延べ面積 ②		消防設備等に係る共用床面積 ㋐			㎡
非課税に係る共用床面積 ③		防災に関する設備等	全部が非課税となる共用床面積 ㋑		
③以外の共用床面積 ④			2分の1が非課税となる共用床面積 ㋒	(×1/2)	
共用床面積の合計 (③+④) ⑤		㋐～㋒以外の非課税に係る共用床面積 ㋓			
事業所床面積となる共用床面積 $\left(④\times\frac{②}{①}\right)$ ⑥		合計 (㋐～㋓) ㋔			

※	事業所等の名称		事業所等の所在地	

専用部分の延べ面積 ①	㎡	③の内訳			⑦
①のうち当該事業所部分の延べ面積 ②		消防設備等に係る共用床面積 ㋐			㎡
非課税に係る共用床面積 ③		防災に関する設備等	全部が非課税となる共用床面積 ㋑		
③以外の共用床面積 ④			2分の1が非課税となる共用床面積 ㋒	(×1/2)	
共用床面積の合計 (③+④) ⑤		㋐～㋒以外の非課税に係る共用床面積 ㋓			
事業所床面積となる共用床面積 $\left(④\times\frac{②}{①}\right)$ ⑥		合計 (㋐～㋓) ㋔			

見本

第44号様式別表4　記載要領

1　この計算書は、事業所用家屋である家屋に事業所等の用に供する部分（以下「事業所部分」という。）に係る共同の用に供する部分（以下「共用部分」という。）がある場合に第44号様式別表1に添付してください。

したがって、一の事業所等が家屋全体を専用している場合又は家屋の一部を専用しているが共用部分がない場合は、添付の必要がありません。

2　※印の欄は記載しないでください。

3　「個人番号又は法人番号」欄には、個人番号（行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第2条第5項に規定する個人番号をいう。以下同じ。）又は法人番号（同条第15項に規定する法人番号をいう。）を記載してください。

なお、個人番号を記載する場合には、左側を1文字空けて記載してください。

4　①の欄は、共用部分以外の部分（以下「専用部分」という。）で⑤の欄の共用部分に関連を有する専用部分の延べ面積（1平方メートルの100分の1未満は切り捨てる。以下同じ。）を記載してください。

5　②の欄は、①の専用部分の延べ面積のうち、この申告書に係る事業所部分の延べ面積（以下「専用床面積」という。）を記載してください。

なお、この専用床面積は、第44号様式別表1の「専用床面積㋐」の欄と一致するものです。

6　③の欄は、㋓の欄の数値を記載してください。

7　⑦の欄は、次により記載してください。ただし、㋐、㋑及び㋒の欄は、特定防火対象物である事業所等について記載してください。

(1)　㋐の欄は、共用部分の床面積（以下「共用床面積」という。）のうち、地方税法施行令（以下「政令」という。）第56条の43第2項に掲げる消防設備等に係る床面積を記載してください。

(2)　㋑の欄は、共用床面積のうち政令第56条の43第3項第1号イ、第4号及び第5号イに掲げる避難階段等に係る床面積を記載してください。

(3)　㋒の欄は、共用床面積のうち政令第56条の43第3項第1号ロ、第2号、第3号及び第5号ロに掲げる設備等に係る床面積に2分の1を乗じて得た面積を記載してください。

(4)　㋔の欄は、共用床面積のうち、㋐、㋑及び㋒以外の非課税に係る共用床面積を記載してください。

(5)　㋐～㋓に記載がある場合は、別表2に準じて、該当項目ごとにそれぞれの床面積を記載した明細を添付してください。

8　記載に当たっては、「事業所税申告の手引」を御参照ください。

見本

提出用

障害者・65歳以上の従業者及び雇用改善助成対象者給与支払明細書

算定期間	年　月　日から 年　月　日まで	管理番号	
		氏名又は名称	

事業所等の名称		事業所等の名称		事業所等の名称	
□障害者の従業者氏名 □65歳以上の従業者氏名 □雇用改善助成対象者氏名	左に対する支払給与額 百万　千　円	□障害者の従業者氏名 □65歳以上の従業者氏名 □雇用改善助成対象者氏名	左に対する支払給与額 百万　千　円	□障害者の従業者氏名 □65歳以上の従業者氏名 □雇用改善助成対象者氏名	左に対する支払給与額 百万　千　円
計　人		計　人		計　人	

総計			
	障害者・65歳以上の従業者数及び給与総額	人	十億　百万　千　円
	雇用改善助成対象者数及び給与総額	人	十億　百万　千　円

※　御記入の際の記載要領は、裏面を御参照ください。

見本

控　用

障害者・65歳以上の従業者及び雇用改善助成対象者給与支払明細書

算定期間	年　月　日から 年　月　日まで	管理番号	
		氏名又は名称	

事業所等の名称		事業所等の名称		事業所等の名称	
□障害者の従業者氏名 □65歳以上の従業者氏名 □雇用改善助成対象者氏名	左に対する支払給与額 百万　千　円	□障害者の従業者氏名 □65歳以上の従業者氏名 □雇用改善助成対象者氏名	左に対する支払給与額 百万　千　円	□障害者の従業者氏名 □65歳以上の従業者氏名 □雇用改善助成対象者氏名	左に対する支払給与額 百万　千　円
計　人		計　人		計　人	

総計			
	障害者・65歳以上の従業者数及び給与総額	人	十億　百万　千　円
	雇用改善助成対象者数及び給与総額	人	十億　百万　千　円

※　御記入の際の記載要領は、裏面を御参照ください。

見本

障害者・65歳以上の従業者及び雇用改善助成対象者給与支払明細書　記載要領

1　非課税の対象となる支払給与額は、障害者の認定日以後に係るもの又は非課税となる年齢に達した日以後に係るものに限られます。
雇用改善助成対象者の支払給与額も同様です。

2　役員への支払給与額は、非課税とはなりません。

3　必要事項が記載されたものであれば、別の様式で御提出いただいても構いません。

4　記載に当たっては、「事業所税申告の手引」を御参照ください。